

地域のお客さまとともに

～平成20年度中間決算ハイライト～

Dream with you.

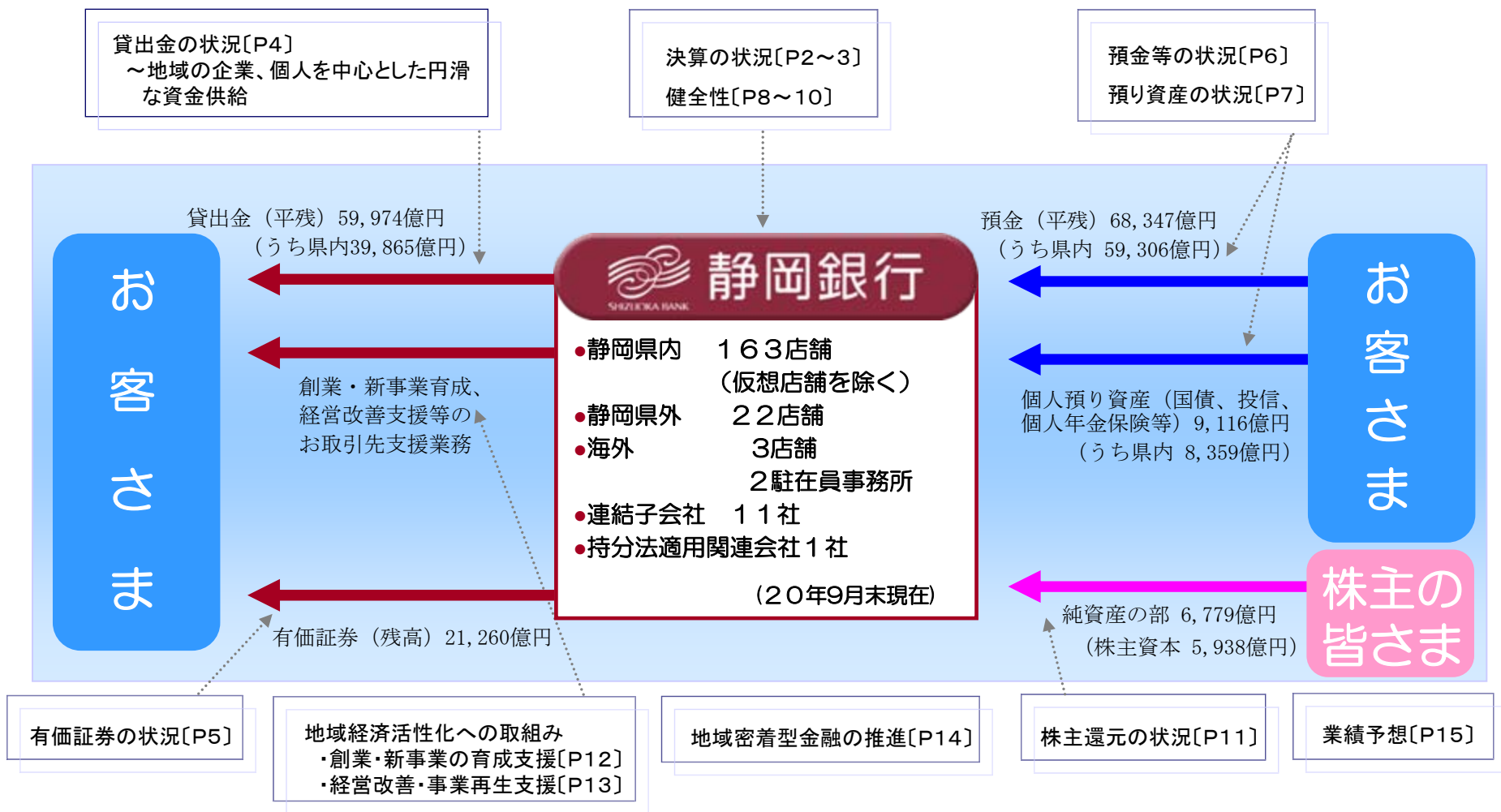


静岡銀行



地域のお客さまとともに

- 静岡銀行では、株主の皆さまからご出資いただいた資金、お客さまからお預りした資金をもとに、静岡県を中心としたお客さまへご融資を行い、暮らしや事業の夢の実現のお手伝いをするとともに、創業・新事業の支援、企業再生への取り組みなどを通じて地域経済の持続的な発展に貢献することを経営の基本姿勢としています。



※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています。

また、本資料における予想値については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる結果となる可能性があります。



決算の状況(連結)

(億円、%)

《連結決算の状況》	20年度 中間期	前年同期比	
		増減額	増減率
連結経常収益	1,152	△108	△8.5
連結経常費用(△)	946	+39	+4.3
連結経常利益	207	△147	△41.5
連結中間純利益	117	△77	△39.7

連結経常収益 前年同期比△108億円減収(4期振り)

連結経常費用 前年同期比+39億円増加

連結経常利益 前年同期比△147億円減益(2期連続)

連結中間純利益 前年同期比△77億円減益(3期振り)

《連結子会社(11社)》

静岡経営コンサルティング(株)
 静岡リース(株)
 静岡コンピュータサービス(株)
 静岡信用保証(株)
 静岡ティーシーカート(株)
 静岡キャピタル(株)
 静岡ティーエム証券(株)
 静岡総合サービス(株)
 静岡モーゲージサービス(株)
 静岡ビジネスクリエイト(株)
 欧州静岡銀行

《持分法適用関連会社》

静岡セゾンカード(株)

- 静岡銀行グループの連結経常収益は、資金運用収益、役務取引等収益、その他経常収益などの減少により前年同期比△108億円減少し1,152億円となりました。
資金運用収益は有価証券利息配当金を中心に△22億円、役務取引等収益はリース料収入を中心に△24億円、その他経常収益は株式等売却益の減少を主因にそれぞれ△66億円減少しました。
- 一方、連結経常費用は、その他経常費用を中心に前年同期比+39億円増加し946億円となりました。
その他経常費用が株式等償却および貸倒引当金の繰入を中心に+80億円増加した一方、資金調達費用は外貨の預金利息およびコールマネー利息の減少を主因に△59億円減少しました。
- この結果、連結経常利益は前年同期比△147億円減益の207億円、連結中間純利益は前年同期比△77億円減益の117億円となりました。



決算の状況(単体)

(億円、%)

《静岡銀行単体の状況》	20年度 中間期	前年同期比	
		増減額	増減率
経常収益	1,015	△79	△7.2
業務粗利益	734	+16	+2.2
うち国債等債券関係損益除き	744	+25	+3.4
資金利益	641	+37	+6.2
役務取引等利益	84	△9	△9.3
特定取引利益	9	△3	△26.1
その他業務利益	△1	△10	△106.0
(国債等債券関係損益)	△10	△9	△729.7
経 費 (△)	403	+8	+2.0
※基礎的業務純益	341	+16	+5.1
一般貸倒引当金繰入額 (△)	27	+28	+1,916.6
業務純益	304	△21	△6.4
臨時損益	△114	△118	△2,886.1
うち不良債権処理額 (△)	45	△5	△10.0
うち株式等関係損益	△76	△121	△267.0
経常利益	191	△138	△42.1
特別損益	△5	+11	+67.6
税引前中間純利益	185	△128	△40.8
法人税等(△)	69	△53	△43.5
中間純利益	116	△74	△39.1

※基礎的業務純益＝業務純益 ＋ 一般貸倒引当金繰入額 － 国債等債券関係損益

経 常 収 益 前年同期比△79億円減収(4期振り)

- 株式等売却益の減少、海外金利低下による外貨資金運用収益の減少を主因に、前年同期比79億円減収の1,015億円となりました。

業 務 粗 利 益 前年同期比+16億円増益(5期連続)

資 金 利 益 前年同期比+37億円増益(4期連続)

基礎的業務純益 前年同期比+16億円増益(5期連続)

業 務 純 益 前年同期比△21億円減益(3期振り)

- 役務取引等利益、特定取引利益および国債等債券関係損益は減少しましたが、外貨部門を中心に資金利益が大幅に増加したことから、業務粗利益は前年同期比+16億円増加し734億円となりました。
- この結果、基礎的業務純益も前年同期比+16億円増益の341億円となりました。
- 一方、お取引先の業況悪化に備えるため、一般貸倒引当金を積み増したことから、業務純益は前年同期比△21億円減少し304億円と、3期振りに減益となりました。

経 常 利 益 前年同期比△138億円減益(2期連続)

- 業務純益の減少に加え、株式等売却益が減少したことおよび期末の株価急落を受け、保有株式および投資信託について厳格な減損処理を実施したことなどから、株式等関係損益が大幅に減少したため、経常利益は前年同期比△138億円減少し191億円となりました。

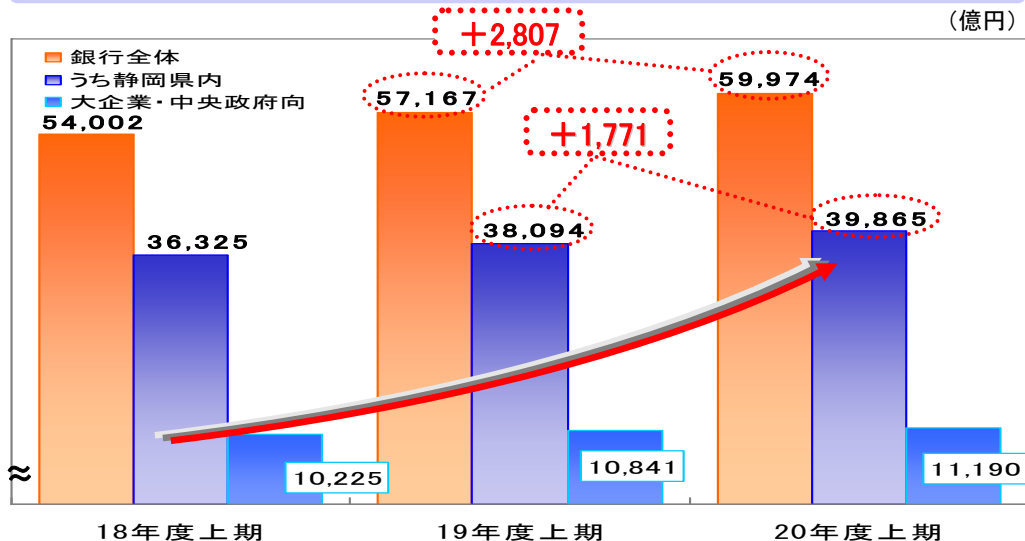
中 間 純 利 益 前年同期比△74億円減益(3期振り)

- 中間純利益は前年同期比△74億円減少し116億円と3期振りに減益となりました。



貸出金の状況

総貸出金残高（平残）の推移



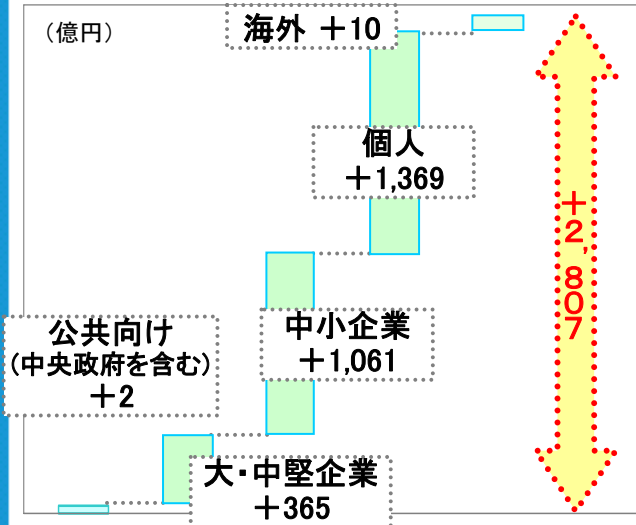
● 20年度上期の総貸出金残高（平残）は59,974億円と前年同期比+2,807億円（年率+4.9%）の増加となりました。

- ・ 中小企業向け貸出金残高は 25,039億円と 同+1,061億円増加（年率+4.4%）
- ・ 個人向け貸出金残高は19,197億円と 同+1,369億円増加（年率+7.7%）
※消費者ローン:同+1,429億円（年率+8.0%）

※中央政府を含む公共向け貸出金残高は1,455億円と 同+2億円増加（年率+0.2%）

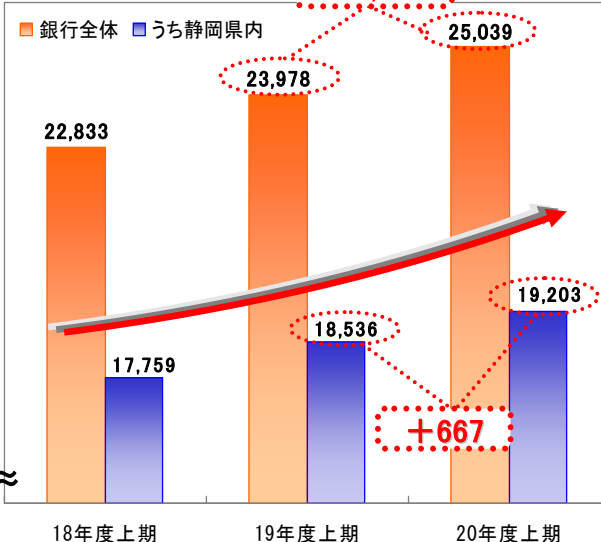
企業規模別 貸出金残高（平残）の増減

【20年度上期貸出金増減額内訳（前年同期比）】



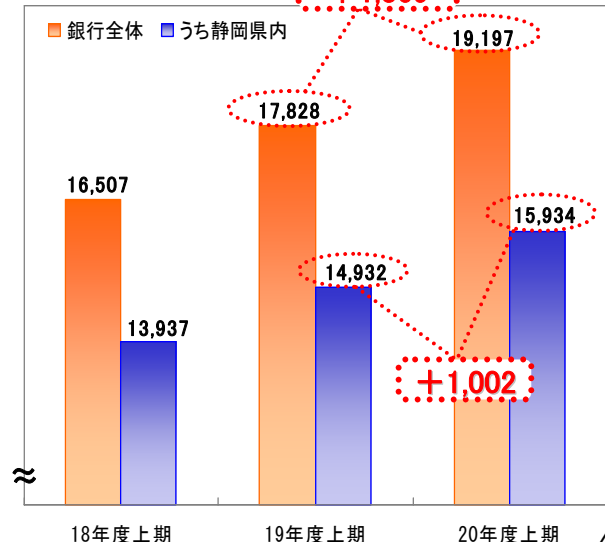
うち中小企業向け貸出金残高（平残）の推移

※地方公社を含まない (億円)



うち個人向け貸出金残高（平残）の推移

(億円)



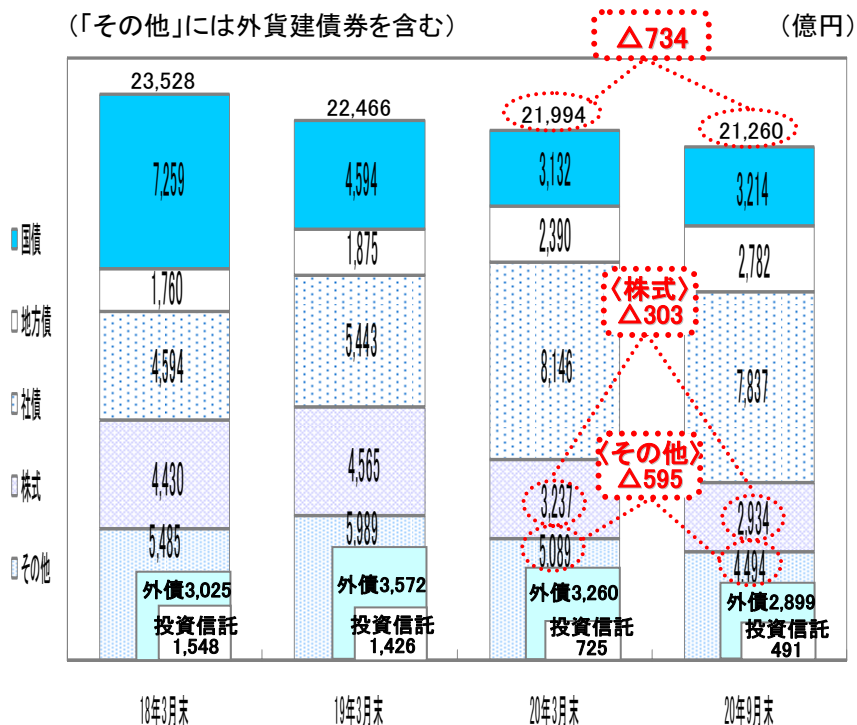


有価証券の状況

- 20年9月末の有価証券残高は20年3月末比 $\Delta 734$ 億円減少し、21,260億円となりました。
- 有価証券利回り（期中平均）は外債の利回り低下により、前年同期比 $\Delta 0.22$ ポイント低下の1.84%となりました。
- 米国サブプライム関連商品は保有しておりません。

有価証券残高の推移

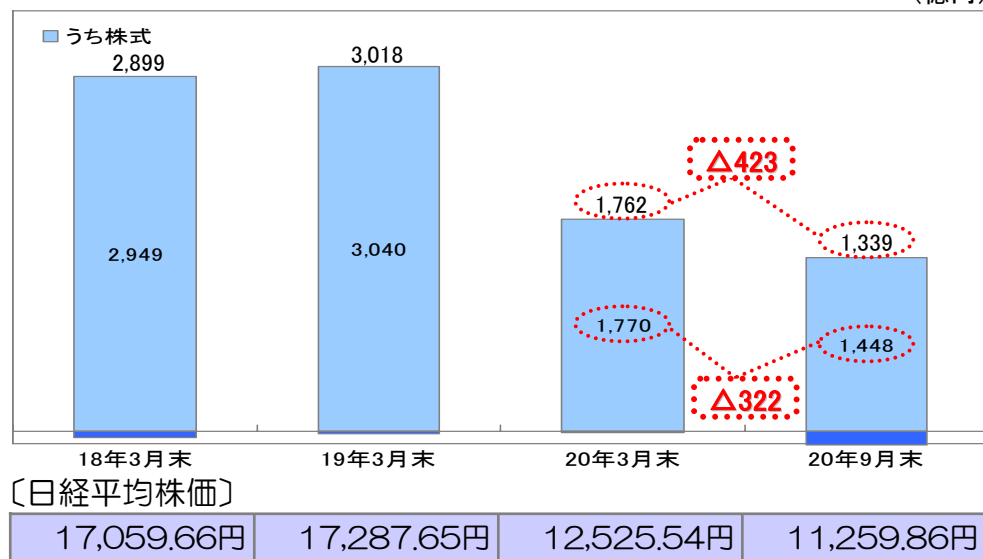
（「その他」には外貨建債券を含む）



有価証券評価損益の推移

- 20年9月末の株式・債券・投資信託等の有価証券評価損益は+1,339億円と20年3月末比 $\Delta 423$ 億円、うち株式評価損益は+1,448億円と20年3月末比 $\Delta 322$ 億円減少しました。

（億円）



有価証券平均残存期間の推移

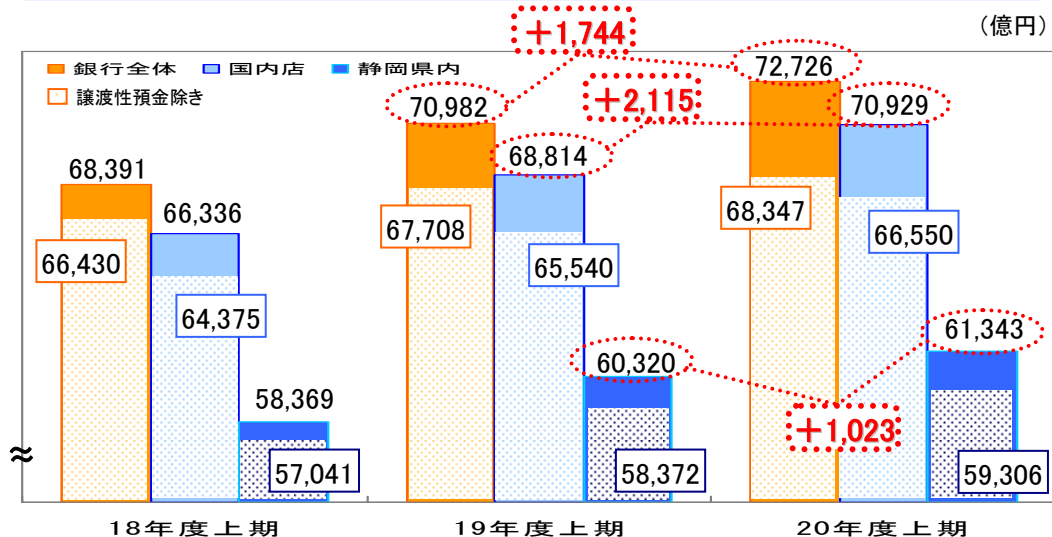
- 有価証券の平均残存期間は円貨債券が3.40年、外貨債券が2.18年と短期維持を基本とし、相場動向に応じた弾力的な対応により、期間損益の確保と健全性の両立に努めています。

	18年3月末	19年3月末	20年3月末	20年9月末
円貨債券	2.51年	2.60年	3.26年	3.40年
外貨債券	1.83年	1.67年	1.39年	2.18年



預金等の状況

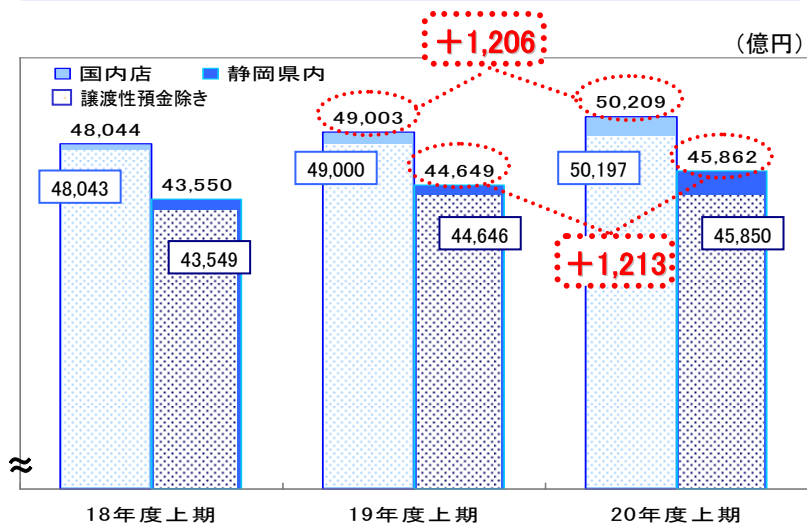
預金等残高（平残）の推移



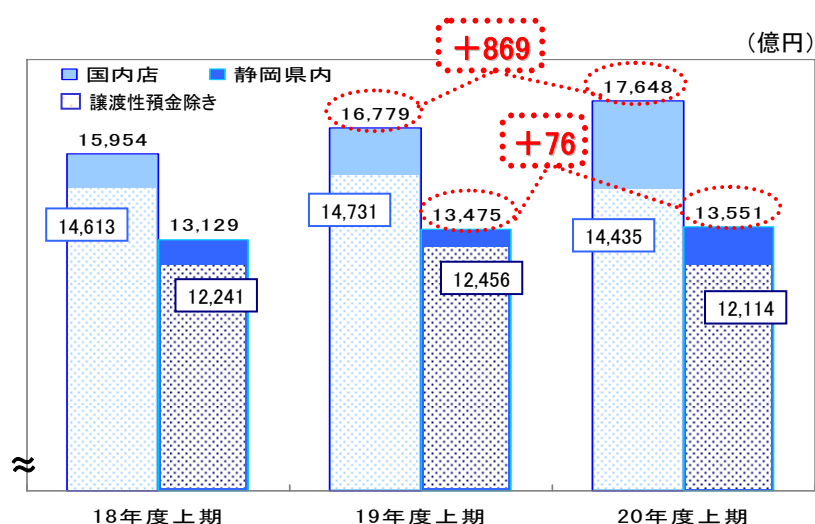
●20年度上期の譲渡性預金を含む預金等残高（平残）は72,726億円と前年同期比+1,744億円（年率+2.5%）の増加となりました。

- ・国内営業店預金等残高は70,929億円と同+2,115億円増加（年率+3.1%）
- ・静岡県内預金等残高は61,343億円と同+1,023億円増加（年率+1.7%）
- ・個人預金等残高は50,209億円と同+1,206億円増加（年率+2.5%）
- ・法人預金等残高は17,648億円と同+869億円増加（年率+5.2%）

うち個人預金等残高（平残）の推移



うち法人預金等残高（平残）の推移

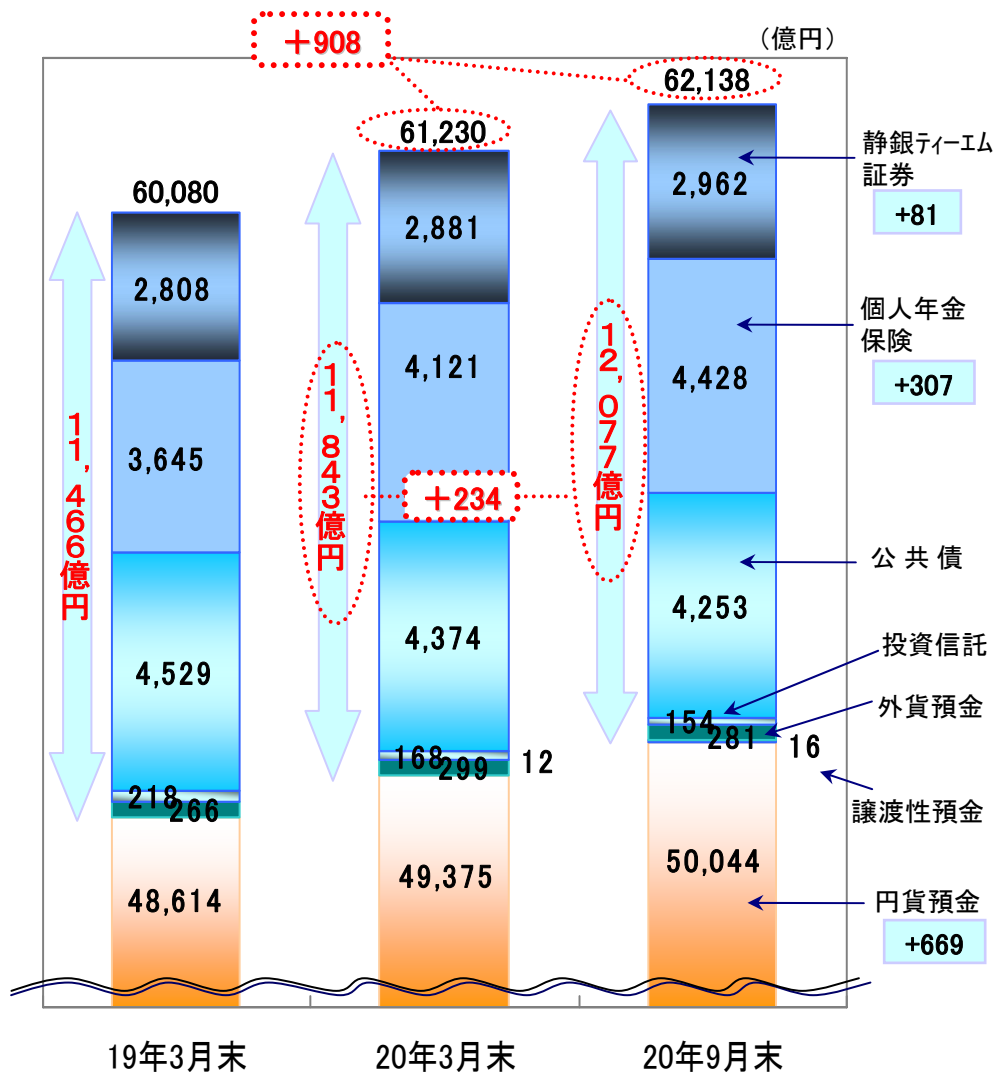




預り資産の状況

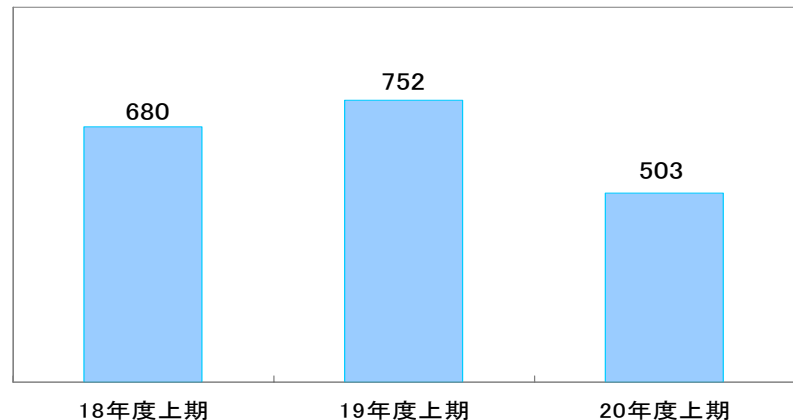
- 20年9月末の静銀ティーエム証券㈱を含む個人預り資産残高は62,138億円（20年3月末比 +908億円）、うち円貨預金および譲渡性預金を除く個人預り資産残高は12,077億円（同 +234億円）となりました。（個人年金保険は従来は累計販売額ベースで記載していましたが、今回より現存する契約の時価ベースで記載しています）

個人預り資産（末残）の推移

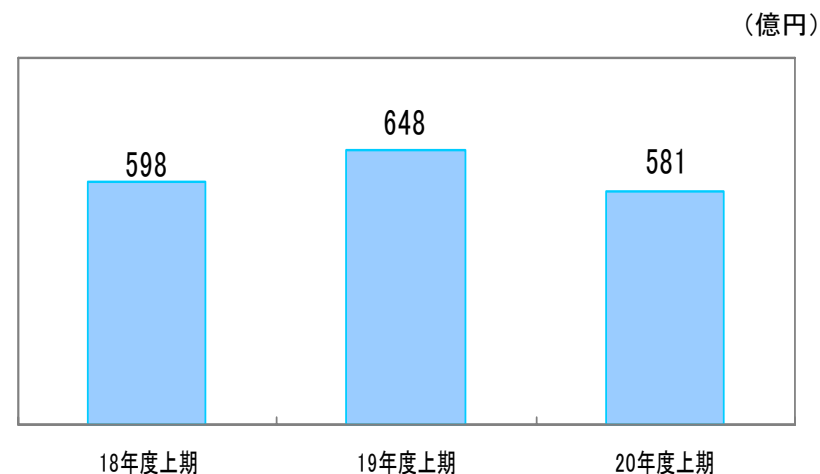


投資信託窓販額の推移

※投資信託窓販額（静銀ティーエム証券㈱含む）は法人向け等を含む総額で記載しています。



保険窓販額の推移





健全性① ～与信費用の状況

与信費用：20年度上期 72億円（前年同期比+23億円）

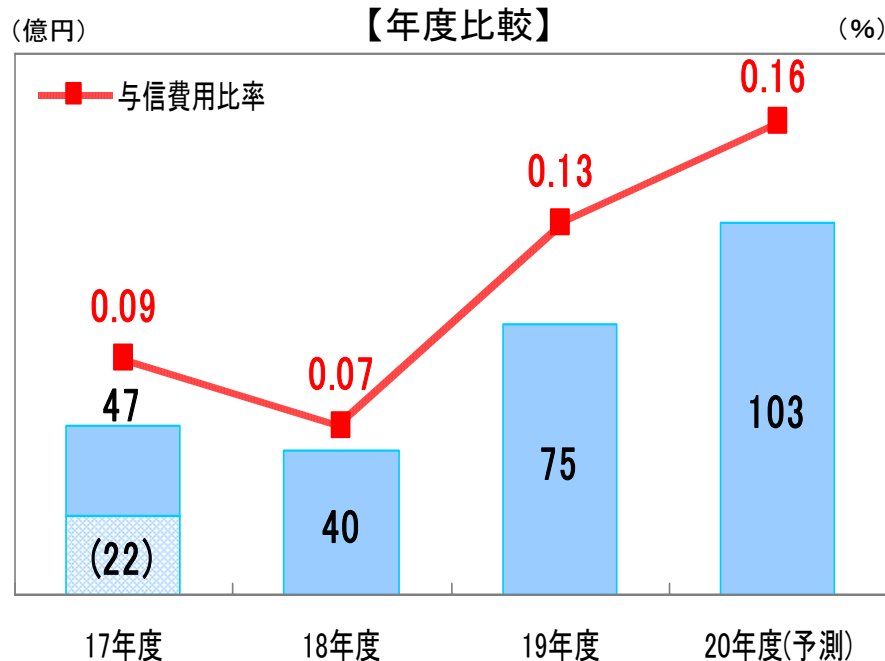
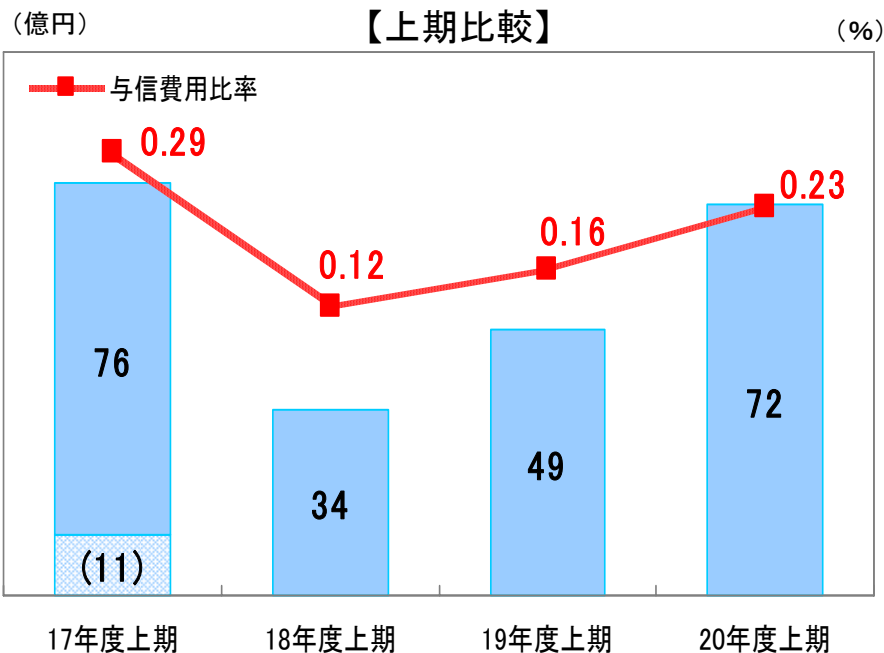
- 一般貸倒引当金繰入額 27億円（前年同期比 +28億円）
- 不良債権処理額 45億円（ // Δ5億円）

（うち個別貸倒引当金繰入額 39億円）

業況悪化を背景に予防的な引当を強化

・債務者区分の変更等 66億円
・担保評価下落 5億円
・格上、回収等による取崩
△32億円
合計 39億円

与信費用・与信費用比率の推移



※与信費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金繰入額－貸倒引当金取崩額
与信費用比率＝与信費用÷貸出金平残
19年度下期以降の不良債権処理額には偶発損失引当金繰入額を含む
17年度上期および17年度の（ ）は、貸倒実績率の算定期間変更による特殊要因を控除した場合



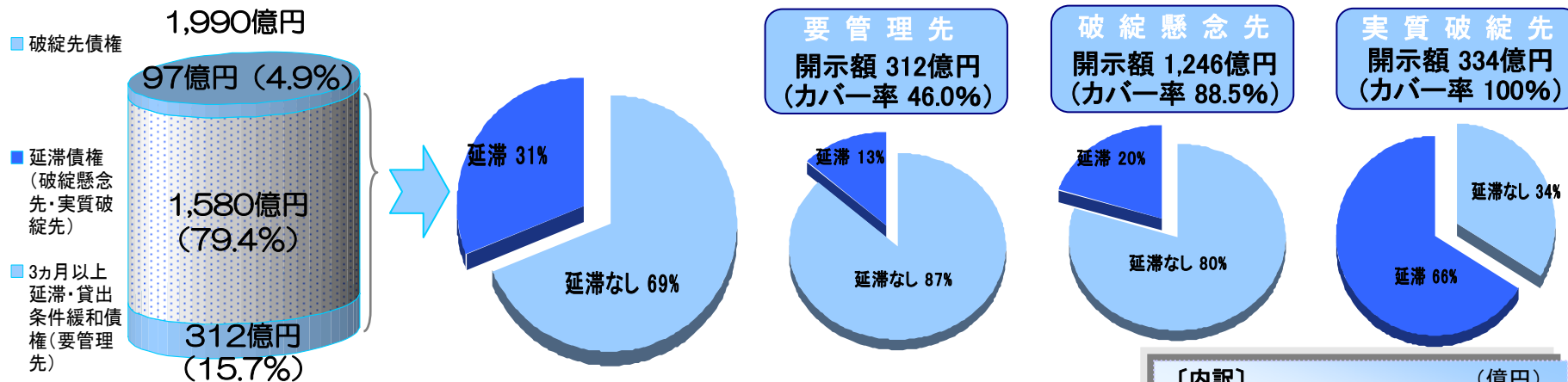
健全性② ～不良債権の状況

- 破綻懸念先以下 +6億円
- 3カ月以上延滞債権
貸出条件緩和債権 +28億円

リスク管理債権の状況（単体ベース）

- 20年9月末のリスク管理債権の総額は1,990億円（20年3月末比 +35億円）となりました。
- 総貸出金に占めるリスク管理債権の割合は3.27%（20年3月末比 △0.02ポイント）となりました。
～部分直接償却を実施した場合の136億円と、信用保証協会の保証付貸出金の896億円を控除した場合のリスク管理債権総額は957億円となり、部分直接償却額を控除した総貸出金に占める割合は1.57%（20年3月末比+0.02ポイント）となります。
- リスク管理債権の貸倒引当金や担保等によるカバー率は84.32%（20年3月末比 △1.58ポイント）となりました。

20年9月末リスク管理債権の内訳



不良債権のオフバランス化実績

	18年度	19年度上期	19年度	20年度上期
新規発生	+489	+385	+693	+351
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△715 (△604)	△298 (△251)	△706 (△600)	△316 (△271)
リスク管理債権	1,968	2,055	1,955	1,990

+35

【内訳】	(億円)
要管理先	77
破綻懸念先	218
実質破綻先・破綻先	56

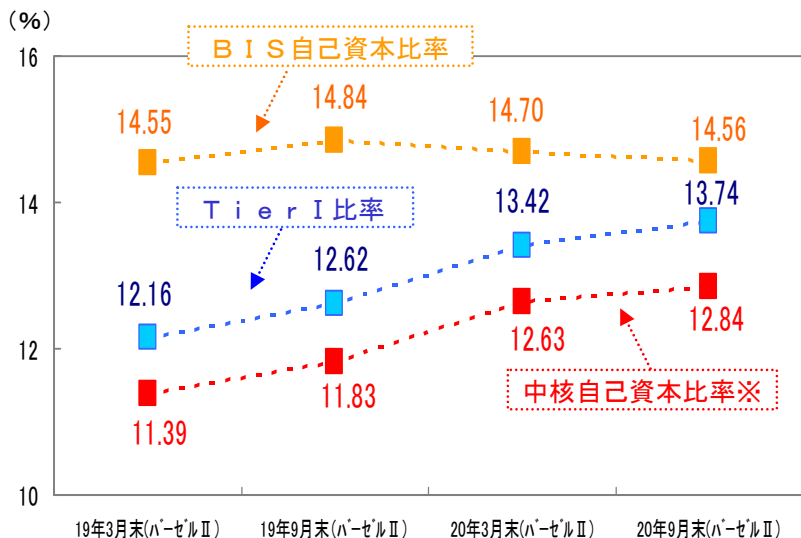
【271億円の内訳】	(億円)
本人弁済・預金相殺	60
担保処分・代位弁済	116
格上	49
債権売却	42
直接償却	4



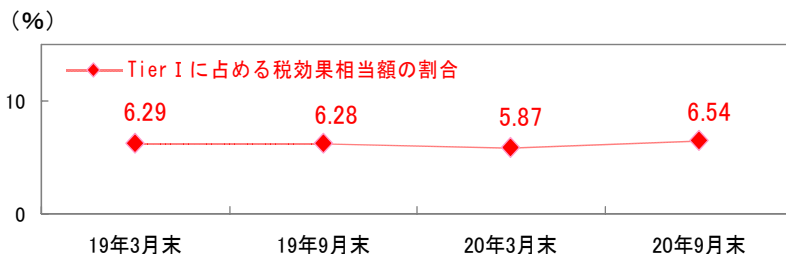
健全性③ ～自己資本比率の状況

- 20年9月末のバーゼルⅡによる自己資本比率（速報値）は14.56%と、20年3月末に比べ有価証券含み益の減少による自己資本（TierⅡ）の減少などにより△0.14ポイント低下しました。
- リスク・アセット等については、株式やリスクウェイトの高い投資信託を中心に信用リスク・アセットの額が減少したことを主因に、20年3月末に比べ減少しました。

B I S自己資本比率（連結ベース）



※中核自己資本は自己資本のうち基本的項目（TierⅠ）から税効果相当額を控除したもので、これを分子として算出した自己資本比率を中核自己資本比率といいます。



自己資本およびリスク・アセット等の推移

	(億円)				
	19年 3月末	19年 9月末	20年 3月末	20年 9月末	20年 3月末比
自 己 資 本	6,919	7,002	6,504	6,359	△145
うち TierⅠ	5,785	5,953	5,938	6,001	63
うち 税 効 果 相 当 額	364	374	349	393	44
うち TierⅡ	1,365	1,270	791	600	△191
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	47,549	47,159	44,232	43,654	△578
うち 信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額	44,620	43,730	40,895	40,519	△376
うち マー ケ ッ ト ・ リ ス ク 相 当 額 に 係 る 額	220	241	220	225	5
うち オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 に 係 る 額	2,709	2,786	2,837	2,911	74

※バーゼルⅡの計算方法は、信用リスクが基礎的内部格付手法、オペレーショナルリスクが粗利益配分手法を採用しています。



株主還元状況

- 大手地方銀行最高水準の配当維持の基本方針に則り、市場動向、業績などを総合的に勘案し、20年度の1株当たり配当額は、本年5月の公表とおり前年度より1円増配の年間14円を予定しています。

配当額の推移

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度予想
一株当たり配当額(年間)	8.50円	10.00円	13.00円	13.00円	14.00円(7.00円)
配当利回り(配当/期末株価)	0.78%	0.84%	1.03%	1.10%	—

() は中間配当額

株主への利益配分の状況

(単位：億円、%)

	17年度	18年度	19年度	20年度予想	10～19年度実績 (10年間)
年間配当額①	71	92	91	98	601(累計)
自己株式取得額②	—	—	126	—	941(累計)
株主還元額③=①+②	71	92	218	98	1,542(累計)
当期純利益④	314	363	352	250	2,458(累計)
配当性向①/④×100	22.57	25.39	25.96	39.08	24.44(平均)
株主還元率③/④×100	22.57	25.39	61.82	39.08	62.73(平均)

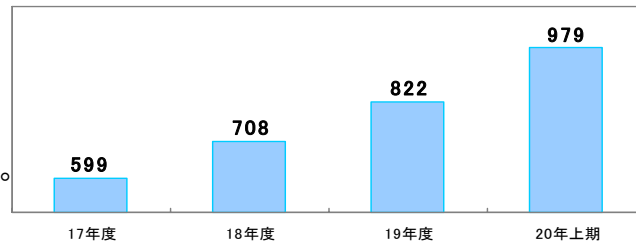


地域経済活性化への取組み① ～創業・新事業の育成支援

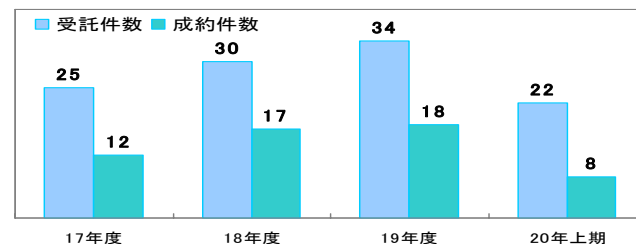
コンサルティング・ソリューション営業体制

- ビジネスマッチング／販売先・仕入先のご紹介をはじめとする各種のビジネスマッチングに積極的に取り組んでいます。20年度上期は979件のビジネスマッチングをサポートするなど、お客さまの課題解決に向け活発に取り組んでいます。
- コンサルティング／経営計画策定・株式公開・401kなどのさまざまなコンサルティングニーズに対し、静岡銀行とグループ会社が連携し、質の高い解決策を迅速にご提案します。
- M&A／事業の拡大・多角化や、事業承継対策などの経営戦略において発生するM&Aニーズに対し、静岡銀行とグループ会社が提携し、的確なアドバイスやご提案を行っています。

【ビジネスマッチングの成約実績推移】 (件)



【M&Aコンサルティングの実績推移】 (件)

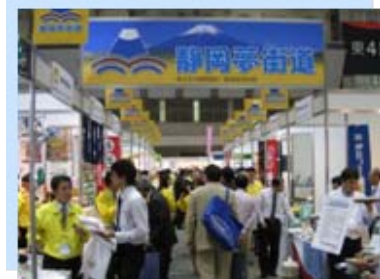


「しずぎん@gricom」の開催

- 農水産業者・食品加工業者と仕入業者との商談と交流の場である「しずぎん@g r i c o m」を開催しています。
 - 20年7月に静岡市で第5回目を開催し約1,200名の方々が参加されました。当日は410組の個別商談が実施され、20年9月末時点で39件が成約、このほか約150件が継続交渉を行っています。
- 静岡銀行では、「しずぎん@g r i c o m」を継続的に開催し、県内のフードビジネスを支援していきます。

合同出展「静岡夢街道」への取組み

- 静岡県内企業の全国への販路開拓を支援するため、首都圏で開催される大型商談会などに静岡銀行がお取引先を取りまとめ「静岡夢街道」として合同出展することにより、商談の成約率を高めるお手伝いをしています。
- 10月21～22日に開催された「東京ビジネス・サミット」には、129社の企業が出展しました。



首都圏イノベーションセンター（通称:MICAN〔みかん〕）の開設に協力

- 19年12月、静岡銀行大井町支店ビルの3階フロアにビジネス支援施設「MICAN」が開設されました。「MICAN」は静岡銀行や静岡県内外の産業支援機関と連携してビジネスマッチングやイベント開催、相談業務など、中小企業の首都圏進出や成長支援に取り組めます。



地域経済活性化への取組み② ～経営改善・事業再生支援

経営改善支援活動 ～お取引先の経営改善に向けて積極的な支援を継続

- 平成15年4月、企業経営サポートグループを設置し、専担部署としてお取引先の経営改善や事業再生支援を実施しています。
- 17年度からは、経営改善支援業務を通常の融資業務と位置づけ、本部専担部署で蓄積した経営改善スキルを活用しつつ、営業店が主体となった取組みを続けています。
- 19年度からは、企業経営サポートグループが営業店の活動を支援する体制を整え、経営改善支援活動に取り組んでいます。
この結果、19～20年度の支援対象先168社（20年3月末時点）のうち、20年9月末時点では34社の債務者区分が上昇するなど、着実な成果を上げました。

事業再生支援活動 ～外部支援機関・グループの総合力を結集して早期の再生実現に取り組む

- 個別企業の事業再生支援については、事業価値の存在、金融機関支援による再建の可能性ならびに経済合理性、地域経済への影響等を総合的に勘案し、事業再生が真に必要と判断される企業を選定し、外部支援機関や静岡銀行グループの総合力を活かして対応しています。
- 具体的には、静岡県中小企業再生支援協議会ならびに静岡銀行のグループ会社である静銀経営コンサルティング(株)や静岡キャピタル(株)と連携し、「静岡中小企業支援ファンド」、M&A、私的整理等、対象企業の実態に即した各種再生手法を活用し、迅速かつ円滑な事業再生支援に取り組んでいます。

〔事業再生支援・清算支援の取組件数（当該年度中に支援に取り組んだ件数〈注〉）と支援完了件数〕

〈注〉複数年度にわたって継続支援している先は、それぞれの年度に重複して計上している

（件）

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年上期
取組対象企業数	58	36	35	28	25
支援完了件数	10	14	18	19	8
（うち支援ファンドでの対応件数）	2	3	5	3	2

※ファンドの概要／中小企業基盤整備機構、静岡県下の地域金融機関等の出資により設立され、静岡キャピタル(株)が運営する静岡県版中小企業再生ファンド。これまでに“パートナー”“スクラム”の2つのファンドが組成され、両ファンドの総額は100億円

- 静岡県中小企業再生支援協議会の再生計画策定完了件数は、15年2月から20年9月末までで71件に達し、全国でも高水準の成果を上げています。静岡銀行では、このうちの26件を支援しています。

地域再生支援活動 ～「点」の再生から地域全体につながる「面」の再生へ

- 土肥温泉旅館協同組合等が地域活性化の柱として推進している「恋人の里づくり事業」プロジェクトへならびに稲取温泉観光協会等が街ぐるみで取り組んでいる「ひなのつるし飾りの里づくり事業」などへ継続的に協力することにより、長期的な観点から地域の活性化を支援しています。

地域密着型金融の推進に関する主要計数

- 20年度上期における地域密着型金融の推進に関する主要計数は、以下のとおりです。

ライフサイクルに応じた支援強化

主要計数	20年度上期実績	(参考) 19年度実績
①経営改善支援取組み率＝経営改善支援取組み先数／期初債務者数（正常先除く）	1.2%	0.9%
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	168先	126先
期初債務者数（正常先除く）	14,606先	13,709先
②再生計画策定率＝再生計画策定先数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	75.6%	81.0%
再生計画策定先数（正常先除く）	※1 127先	102先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	168先	126先
③ランクアップ率＝ランクアップ先数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	20.2%	8.7%
ランクアップ先数（正常先除く）	※1 34先	11先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	168先	126先
④創業・新事業支援融資実績 〔「開業・新事業支援に関する制度融資」および「ユビズ 初育成資金」の期中実行 件数・実行額〕	144件／1,805百万円	243件／3,382百万円

・経営改善支援取組み先数については、平成19年4月選定先をベースとして半期ごとに対象先の見直しを実施

※1 平成19年4月からの累計

中小企業に適した資金供給手法の徹底

主要計数	20年度上期実績	(参考) 19年度実績
①個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資の取組み実績 〔「ビジネスパスポート（※2）」の期末契約件数・残高〕	952件／1,075百万円 (極度額5,264百万円)	944件／1,044百万円 (極度額5,170百万円)

※2 スコアリングに基づく小口クレジットラインを活用したビジネスステーションのお客さま専用の当座貸越型商品



業績予想

(億円)

【連 結】	19年度実績	20年度予想	20年度上期実績	
			前年度比	20年度上期実績
連結経常収益	2, 451	2, 250	△201	1, 152
連結経常利益	651	445	△206	207
連結当期純利益	348	252	△96	117

【静岡銀行単体】	19年度実績	20年度予想	20年度上期実績	
			前年度比	20年度上期実績
経常収益	2, 135	1, 980	△155	1, 015
業務粗利益	1, 365	1, 410	+45	734
資金利益	1, 197	1, 258	+61	641
役務取引等利益	177	165	△12	84
特定取引利益	29	17	△12	9
その他業務利益	△38	△30	+8	△1
(うち国債等債券関係損益)	△65	△50	+15	△10
経 費 (△)	777	800	+23	403
一般貸倒引当金繰入額(△)	△2	20	+22	27
業務純益	590	590	△0	304
基礎的業務純益	653	660	+7	341
不良債権処理額 (△)	78	83	+5	45
株式等関係損益	103	△92	△195	△76
経常利益	617	415	△202	191
特別損益	△31	0	+31	△5
税引前当期純利益	586	415	△171	185
法人税等 (△)	234	165	△69	69
当期純利益	352	250	△102	116
与信費用 (△)	75	103	+28	72

決算データ編

※金額等は原則として単位未満を四捨五入して調整しております。
また、増減については表上にて算出しております。

<主要損益・利ざや等の状況> 【単体】

損 益

(億円)

	全 行			国内業務部門			国際業務部門		
	19年度上期	20年度上期	前年同期比	19年度上期	20年度上期	前年同期比	19年度上期	20年度上期	前年同期比
業務粗利益	718	734	16	686	666	△ 20	33	68	35
資金利益	604	641	37	587	593	6	17	48	31
貸出金利息	605	614	9	557	590	33	47	23	△ 24
有価証券利息配当金	218	190	△ 28	111	108	△ 3	107	82	△ 25
預金等利息 (△)	144	131	△ 13	78	102	24	66	29	△ 37
役務取引等利益	93	84	△ 9	91	82	△ 9	2	2	0
特定取引利益	13	9	△ 4	4	3	△ 1	9	7	△ 2
その他業務利益	9	△ 1	△ 10	4	△ 12	△ 16	5	11	6
うち国債等債券関係損益	△ 1	△ 10	△ 9	4	△ 12	△ 16	△ 6	2	8
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 1	27	28	3	27	24	△ 4	0	4
経費（除く臨時処理分） (△)	395	403	8	377	386	9	18	17	△ 1
業務純益	325	304	△ 21	306	253	△ 53	19	51	32
基礎的業務純益	325	341	16	304	292	△ 12	20	49	29

利ざや等

(%)

	全 行			国内業務部門			国際業務部門		
	19年度上期	20年度上期	前年同期比	19年度上期	20年度上期	前年同期比	19年度上期	20年度上期	前年同期比
資金運用利回 ①	2.08	1.97	△ 0.11	1.79	1.80	0.01	4.39	3.16	△ 1.23
貸出金利回 ②	2.10	2.04	△ 0.06	2.00	2.01	0.01	5.33	2.96	△ 2.37
有価証券利回	2.06	1.84	△ 0.22	1.35	1.33	△ 0.02	4.54	3.76	△ 0.78
資金調達利回 ③	0.63	0.47	△ 0.16	0.25	0.31	0.06	4.10	1.99	△ 2.11
資金調達原価 ④	1.64	1.47	△ 0.17	1.30	1.34	0.04	4.55	2.40	△ 2.15
預金等原価 ⑤	1.51	1.45	△ 0.06	1.32	1.38	0.06	6.31	3.84	△ 2.47
預金等利回 ⑥	0.40	0.35	△ 0.05	0.22	0.28	0.06	5.02	2.46	△ 2.56
経費率	1.10	1.10	0.00	1.09	1.09	0.00	1.29	1.38	0.09
運用・調達レート差 ①－③	1.45	1.50	0.05	1.54	1.49	△ 0.05	0.29	1.17	0.88
預貸金レート差 ②－⑥	1.70	1.68	△ 0.02	1.78	1.72	△ 0.06	0.31	0.50	0.19
預貸金利ざや ②－⑤	0.59	0.58	△ 0.01	0.68	0.63	△ 0.05	△ 0.97	△ 0.88	0.09
総資金利ざや ①－④	0.43	0.49	0.06	0.49	0.46	△ 0.03	△ 0.15	0.75	0.90
貸出金平残（億円）	57,167	59,974	2,807	55,400	58,402	3,002	1,767	1,572	△ 195
有価証券平残（億円）	21,024	20,569	△ 455	16,351	16,209	△ 142	4,672	4,360	△ 312
預金等平残（億円）	70,982	72,726	1,744	68,348	70,408	2,060	2,634	2,318	△ 316

※ 原則四捨五入、預金等は預金＋譲渡性預金

＜経営効率の状況＞【単体】

(%、億円)

	17年度	18年度	19年度	上期	20年度 上期	前年同期比
ROE（基礎的業務純益）	10.77	11.24	11.52	11.30	11.61	0.31
ROE（当期純利益）	6.04	6.68	6.21	6.63	3.95	△ 2.68
ROA（基礎的業務純益）	0.68	0.75	0.76	0.77	0.78	0.01
ROA（当期純利益）	0.38	0.44	0.41	0.45	0.26	△ 0.19
OHR（経費／業務粗利益）	58.86	55.46	56.91	54.97	54.90	△ 0.07
OHR（経費／債券関係損益除き業務粗利益）	56.71	54.81	54.33	54.87	54.15	△ 0.72
1株当たり当期純利益（円）	44.24	51.19	49.88	26.89	16.62	△ 10.27
経費合計	732	741	777	395	403	8
人件費	335	326	325	164	168	4
物件費	357	374	407	203	209	6
税金	40	41	44	28	26	△ 2

	18年3月末	19年3月末	19年9月末	20年3月末	20年9月末	20年3月末比
従業員数（人）	2,974	2,901	2,937	2,872	2,922	50
臨時従業員数（人）	1,556	1,796	1,935	2,052	2,203	151
店舗数（店）	184	190	190	191	191	—
国内店（除く仮想店舗）	179	185	184	185	185	—
静岡県内店舗	160	164	163	163	163	—
静岡県外店舗	19	21	21	22	22	—
うちローンセンター	14	15	15	16	16	—
うちビジネスステーション	3	7	7	7	7	—
海外店	3	3	3	3	3	—

- ※ 1. 従業員数には、海外の現地採用者を含み、出向者・嘱託・臨時雇を除きます。
2. 臨時従業員数には、銀行採用のパートタイマーおよびグループ会社からの派遣パートタイマー等が該当します。
3. 店舗数には、代理店、海外駐在員事務所は含みません。
4. 仮想店舗には、振込第一支店、401K支店、インターネット支店が該当します。

<貸出金の状況>〔平残ベース〕【単体】

(億円)

	17年度			18年度			19年度			20年度	増 減	
		上期	下期		上期	下期		上期	下期	上期	前年同期比	前年度比
総貸出金	51,862	50,967	52,762	54,955	54,002	55,913	57,913	57,167	58,658	59,974	2,807	2,061
国内店(①)	51,068	50,276	51,863	54,014	53,167	54,866	56,961	56,110	57,811	58,908	2,798	1,947
一般貸出金(企業向け貸出金)	33,828	33,269	34,389	35,627	35,071	36,186	37,373	36,829	37,917	38,255	1,426	882
うち中小企業向け(②)	21,835	21,225	22,447	23,157	22,833	23,483	24,375	23,978	24,772	25,039	1,061	664
公共向け貸出金(含む中央政府)	1,741	1,834	1,648	1,557	1,589	1,524	1,426	1,453	1,398	1,455	2	29
うち中小企業向け(公社等)(③)	417	426	408	331	345	318	223	232	214	199	△ 33	△ 24
個人向け貸出金(④)	15,499	15,173	15,827	16,830	16,507	17,156	18,162	17,828	18,496	19,197	1,369	1,035
(消費者ローン)	15,281	14,936	15,628	16,727	16,369	17,086	18,192	17,833	18,551	19,262	1,429	1,070
海外店	794	691	898	941	836	1,048	952	1,057	847	1,067	10	115
うち中小企業向け(⑤=②+③)	22,252	21,651	22,855	23,488	23,178	23,801	24,598	24,210	24,986	25,238	1,028	640
うち中小企業等(⑥=②+③+④)	37,751	36,824	38,682	40,318	39,685	40,957	42,760	42,038	43,482	44,435	2,397	1,675
中小企業等貸出金比率(⑥/①)	73.92%	73.24%	74.58%	74.64%	74.64%	74.64%	75.06%	74.92%	75.21%	75.43%	0.51%	0.37%

※「一般貸出金(企業向け貸出金)」および「うち中小企業向け(②)」には事業性個人貸出金を含みます。

【静岡県内の貸出金】

(億円)

	17年度			18年度			19年度			20年度	増 減	
		上期	下期		上期	下期		上期	下期	上期	前年同期比	前年度比
静岡県内の貸出金(⑦)	35,109	34,622	35,599	36,853	36,325	37,384	38,585	38,094	39,075	39,865	1,771	1,280
一般貸出金(企業向け貸出金)	20,318	20,063	20,575	21,126	20,822	21,431	22,000	21,729	22,271	22,491	762	491
うち中小企業向け(⑧)	17,305	17,025	17,586	18,019	17,759	18,280	18,744	18,536	18,952	19,203	667	459
公共向け貸出金	1,661	1,698	1,624	1,534	1,566	1,502	1,407	1,434	1,381	1,440	6	33
うち中小企業向け(公社等)(⑨)	402	412	392	317	329	304	211	219	203	190	△ 29	△ 21
個人向け貸出金(⑩)	13,130	12,861	13,400	14,193	13,937	14,450	15,178	14,932	15,423	15,934	1,002	756
(消費者ローン)	12,914	12,633	13,197	14,043	13,769	14,319	15,119	14,856	15,382	15,899	1,043	780
うち中小企業向け(⑪=⑧+⑨)	17,707	17,437	17,978	18,336	18,088	18,584	18,955	18,755	19,155	19,393	638	438
うち中小企業等(⑫=⑧+⑨+⑩)	30,837	30,298	31,378	32,529	32,025	33,034	34,133	33,687	34,578	35,327	1,640	1,194

※「一般貸出金(企業向け貸出金)」および「うち中小企業向け(⑧)」には事業性個人貸出金を含みます。

<貸出金の状況>〔末残ベース〕【単体】

(億円)

	18年3月末	18年9月末	19年3月末	19年9月末	20年3月末	20年9月末	19年9月末比	20年3月末比
総貸出金	53,409	55,175	56,984	58,471	59,419	60,835	2,364	1,416
国内店 (①)	52,570	54,260	55,838	57,423	58,328	59,628	2,205	1,300
一般貸出金 (企業向け貸出金)	34,672	35,741	36,701	37,703	37,907	38,610	907	703
うち中小企業向け (②)	23,134	23,609	24,363	24,880	25,077	25,454	574	377
公共向け貸出金 (含む中央政府)	1,549	1,546	1,462	1,424	1,449	1,417	△ 7	△ 32
うち中小企業向け (公社等) (③)	369	297	279	214	266	187	△ 27	△ 79
個人向け貸出金 (④)	16,349	16,973	17,675	18,296	18,972	19,600	1,304	628
(消費者ローン)	16,176	16,870	17,651	18,343	19,036	19,658	1,315	622
海外店	839	915	1,146	1,047	1,091	1,207	160	116
うち中小企業向け (⑤=②+③)	23,503	23,905	24,642	25,094	25,343	25,641	547	298
うち中小企業等 (⑥=②+③+④)	39,852	40,879	42,318	43,390	44,315	45,241	1,851	926
中小企業等貸出金比率 (⑥/①)	75.80%	75.33%	75.78%	75.56%	75.97%	75.87%	0.31%	△ 0.10%

※「一般貸出金 (企業向け貸出金)」および「うち中小企業向け (②)」には事業性個人貸出金を含みます。

【静岡県内の貸出金】

(億円)

	18年3月末	18年9月末	19年3月末	19年9月末	20年3月末	20年9月末	19年9月末比	20年3月末比
静岡県内の貸出金 (⑦)	36,232	37,197	38,254	39,037	39,734	40,596	1,559	862
一般貸出金 (企業向け貸出金)	20,882	21,331	21,973	22,331	22,512	22,956	625	444
うち中小企業向け (⑧)	18,100	18,380	19,062	19,120	19,391	19,583	463	192
公共向け貸出金	1,525	1,524	1,442	1,406	1,434	1,404	△ 2	△ 30
うち中小企業向け (公社等) (⑨)	354	283	266	203	257	180	△ 23	△ 77
個人向け貸出金 (⑩)	13,825	14,342	14,840	15,300	15,788	16,236	936	448
(消費者ローン)	13,637	14,193	14,740	15,251	15,751	16,195	944	444
うち中小企業向け (⑪=⑧+⑨)	18,454	18,663	19,328	19,323	19,648	19,763	440	115
うち中小企業等 (⑫=⑧+⑨+⑩)	32,279	33,005	34,168	34,623	35,436	35,999	1,376	563

※「一般貸出金 (企業向け貸出金)」および「うち中小企業向け (⑧)」には事業性個人貸出金を含みます。

<有価証券の状況> 【単体】

○有価証券ポートフォリオ

		18年3月末		19年3月末		20年3月末		20年9月末		(億円) 20年3月末比	
		構成比率(%)		構成比率(%)		構成比率(%)		構成比率(%)		構成比率(%)	
有価証券		23,528	100.0	22,466	100.0	21,994	100.0	21,260	100.0	△ 734	—
国債		7,259	30.9	4,594	20.5	3,132	14.3	3,214	15.1	82	0.8
地方債		1,760	7.5	1,875	8.3	2,390	10.9	2,782	13.1	392	2.2
社債		4,594	19.5	5,443	24.2	8,146	37.0	7,837	36.9	△ 309	△ 0.1
株式		4,430	18.8	4,565	20.3	3,237	14.7	2,934	13.8	△ 303	△ 0.9
その他		5,485	23.3	5,989	26.7	5,089	23.1	4,494	21.1	△ 595	△ 2.0
(うち外貨債券)		3,025	12.9	3,572	15.9	3,260	14.8	2,899	13.6	△ 361	△ 1.2
(うち投資信託)		1,548	6.6	1,426	6.3	725	3.3	491	2.3	△ 234	△ 1.0
円貨債券の平均残存期間		2.51 年		2.60 年		3.26 年		3.40 年		0.14 年	
外貨債券の平均残存期間		1.83 年		1.67 年		1.39 年		2.18 年		0.79 年	

○有価証券評価損益

		18年3月末	19年3月末	20年3月末	20年9月末	(億円) 20年3月末比
その他有価証券		2,899	3,018	1,762	1,339	△ 423
株式		2,949	3,040	1,770	1,448	△ 322
債券		△ 122	△ 63	94	△ 5	△ 99
その他(外債、投信等)		72	41	△ 102	△ 103	△ 1

※「その他有価証券」とは、有価証券のうち、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式の3つを除いたものをいいます。

日経平均株価	17,059.66 円	17,287.65 円	12,525.54 円	11,259.86 円	△ 1,265.68 円
--------	-------------	-------------	-------------	-------------	--------------

○減損処理による影響

(億円)	
減損基準	損益への影響
●市場価格があり、時価が把握できる株式等 期末の時価が簿価に比べ30%以上下落したもの	77.5
●市場価格がなく、時価が把握できない株式等 期末の実質価額が簿価に比べ30%以上下落したもの	0.6
臨時費用「株式等償却」への計上額	78.1

<預金等、預り資産の状況> 【単体】

○預金等の状況（平残）

（億円）

	17年度		18年度		19年度		20年度	前年同期比	前年度比
		上期		上期		上期	上期		
預金等（預金＋譲渡性預金）	68,247	68,068	68,886	68,391	71,191	70,982	72,726	1,744	1,535
国内営業店預金等	65,562	65,621	66,780	66,336	69,171	68,814	70,929	2,115	1,758
うち個人預金	47,697	47,518	48,274	48,044	49,255	49,003	50,209	1,206	954
うち法人預金	15,402	15,576	16,231	15,954	16,961	16,779	17,648	869	687
静岡県内預金等	57,646	57,773	58,502	58,369	60,353	60,320	61,343	1,023	990
うち個人預金	43,104	42,909	43,824	43,550	44,913	44,649	45,862	1,213	949
うち法人預金	12,746	12,874	13,138	13,129	13,366	13,475	13,551	76	185
預金	66,510	66,290	66,683	66,430	67,592	67,708	68,347	639	755
うち国内営業店	63,824	63,844	64,576	64,375	65,573	65,540	66,550	1,010	977
うち静岡県内	56,223	56,247	57,274	57,041	58,343	58,372	59,306	934	963
譲渡性預金	1,738	1,777	2,204	1,962	3,598	3,274	4,379	1,105	781

○個人預り資産の状況（末残）

（億円）

	17年9月末	18年3月末	18年9月末	19年3月末	19年9月末	20年3月末	20年9月末	19年9月末比	20年3月末比
個人預り資産残高（銀行本体）	55,544	56,181	56,658	57,272	57,849	58,350	59,176	1,327	826
円貨預金	47,166	47,438	47,857	48,614	48,852	49,375	50,044	1,192	669
譲渡性預金	12	6	—	—	6	12	16	10	4
外貨預金	440	338	320	266	274	299	281	7	△ 18
投資信託	260	252	226	218	202	168	154	△ 48	△ 14
公共債	5,531	5,400	4,910	4,529	4,414	4,374	4,253	△ 161	△ 121
個人年金保険	2,136	2,747	3,344	3,645	4,102	4,121	4,428	326	307
静銀ティール証券の個人預り資産	1,652	2,068	2,402	2,808	3,100	2,881	2,962	△ 138	81
静銀ティール証券を含む個人預り資産	57,196	58,249	59,061	60,080	60,949	61,230	62,138	1,189	908
うち円貨預金・譲渡性預金除き	10,019	10,805	11,204	11,466	12,091	11,843	12,077	△ 14	234

※「個人年金保険」について、18年9月末までは累計販売額ベースで記載していましたが、19年3月末より現存する契約の時価ベースで記載しております。

<与信費用> 【単体】

(億円)

	17年度	18年度	19年度	20年度		前年度比		
				上期	通期予想	上期	上期	
不良債権処理額 ①	21	53	78	50	83	45	5	△ 5
個別貸倒引当金純繰入額	14	35	57	50	70	39	13	△ 11
貸出金償却	0	8	0	0	0	－	0	△ 0
債権売却損等	7	10	17	0	6	3	△ 11	3
偶発損失引当金純繰入額等	－	－	4	－	7	4	3	4
一般貸倒引当金繰入額 ②	26	△ 13	△ 2	△ 1	20	27	22	28
貸倒引当金取崩額 ③	－	－	－	－	－	－	－	－
与信費用 ①＋②－③	47	40	75	49	103	72	28	23
与信費用比率（％） ※	0.09	0.07	0.13	0.16	0.16	0.23	0.03	0.07

※与信費用比率=与信費用÷貸出金平残

<貸倒引当金の計上方法>

【一般貸倒引当金】・・・残高289億円

	予想損失率※			引当基準
	19年度上期	19年度下期	20年度上期	
正常先債権	0.26%	0.29%	0.31%	債務者格付毎の債権の平均残存期間に対する過去5算定期間の貸倒実績率にもとづき、今後の一定期間における予想損失額を算出し一般貸倒引当金に計上しています。
要注意先債権（除く要管理先債権）	1.32%	1.09%	1.24%	
要管理先債権	7.42%	6.13%	5.07%	

※貸出金および支払承諾見返等に対する債務者格付別の予想損失率の平均を掲載しています。

【個別貸倒引当金】・・・残高270億円

債務者区分	引当基準
破綻懸念先債権	過去5算定期間の貸倒実績率にもとづき、今後3年間の予想損失率を算出し、Ⅲ分類とされた債権に予想損失率を乗じて、個別貸倒引当金に計上しています。
実質破綻先債権	
破綻先債権	

【偶発損失引当金】・・・残高8億円

引当基準
平成19年10月1日より信用保証協会保証付きの新規融資を対象とした責任共有制度が開始されたことに伴い、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額として、一般・個別貸倒引当金の予想損失率の20%（金融機関の負担部分）を、偶発損失引当金として計上しています。

<リスク管理債権> 【単体】

	(億円)		
	20年3月末	20年9月末	20年3月末比
破綻先債権	93	97	4
延滞債権	1,578	1,580	2
3ヵ月以上延滞債権	18	24	6
貸出条件緩和債権	266	288	22
リスク管理債権合計	1,955	1,990	35
総貸出金に占める割合 (%)	3.29	3.27	△ 0.02
担保・保証等によるカバー率 (%)	85.90	84.32	△ 1.58
部分直接償却を実施した場合	1,816	1,854	38
総貸出金に占める割合 (%)	3.06	3.05	△ 0.01
担保・保証等によるカバー率 (%)	84.83	83.17	△ 1.66

【参考：信用保証協会による保証を控除した場合】

	(億円)		
	20年3月末	20年9月末	20年3月末比
リスク管理債権合計	1,063	1,093	30
総貸出金に占める割合 (%)	1.78	1.79	0.01
部分直接償却を実施した場合	924	957	33
総貸出金に占める割合 (%)	1.55	1.57	0.02

※「担保・保証等によるカバー率」は貸倒引当金を含みます。

<金融再生法開示基準の不良債権> 【単体】

	(億円)		
	20年3月末	20年9月末	20年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	426	442	16
危険債権	1,255	1,249	△ 6
要管理債権	284	312	28
金融再生法開示基準の不良債権合計	1,966	2,003	37
総与信に占める割合 (%)	3.22	3.22	0.00
担保・保証等によるカバー率 (%)	85.97	84.42	△ 1.55
部分直接償却を実施した場合	1,820	1,856	36
総与信に占める割合 (%)	2.99	2.99	0.00
担保・保証等によるカバー率 (%)	84.85	83.19	△ 1.66

【参考：信用保証協会による保証を控除した場合】

	(億円)		
	20年3月末	20年9月末	20年3月末比
金融再生法開示基準の不良債権合計	1,073	1,106	33
総与信に占める割合 (%)	1.75	1.77	0.02
部分直接償却を実施した場合	927	959	32
総与信に占める割合 (%)	1.52	1.54	0.02

<平成20年9月末の自己査定結果、金融再生法開示債権、リスク管理債権> 【単体】

- ・ 総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合3.22%（部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合2.99%）
- ・ 貸出金に占めるリスク管理債権の割合3.27%（部分直接償却を実施した場合の貸出金に占める割合3.05%）

自己査定における 債務者区分		自己査定分類区分（対象：貸出金等与信関連債権）				担保・保証等 による保全額	引当額	保全率	金融再生法に基づく開示債権 対象：要管理債権は貸出金のみ （その他は貸出金等与信関連債権）	リスク管理債権 対象：貸出金
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 102 〈36〉		89 〈23〉	13	- (6)	- (66)				破産更生債権及び これらに準ずる債権 442 〈295〉	破綻先債権 97 〈36〉
実質破綻先 340 〈259〉		251 〈169〉	90	- (35)	- (81)	255	188	100.0%		延滞債権
破綻懸念先 1,249		889	217	143 (82)		1,023	82	88.5%	危険債権 1,249	1,580 〈1,505〉
要注意先	要管理先 511	69	442			要管理先の保全額 233 要管理先のうち要管理債 権に対する保全額 127 要管理先のうち要管理債 権以外の保全額 106	27	50.9%	要管理債権 （貸出金のみ） 312	3カ月以上延滞債権 24
	要管理先 以外の要 注意先 9,682						17	46.0%		貸出条件緩和債権 288
	9,171						10	58.5%	正常債権 60,190	合計 1,990 〈1,854〉
正常先 50,821		3,726	5,445			要管理先以外の要 注意先保全額 5,912	105	65.6%		
合計 62,194 〈62,047〉		50,821					158		合計 62,194 〈62,047〉	
		非分類合計 55,844 〈55,697〉	Ⅱ分類合計 6,206	Ⅲ分類合計 143 (123)	Ⅳ分類合計 - (147)		合計 559			

- ※1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、銀行保証付私募債等
2. 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当しております。
3. 当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の与信残高を〈 〉内に記載しております。部分直接償却・・・Ⅳ分類147（破綻先66・実質破綻先81）
4. 要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等（優良担保・保証）を控除した額をすべてⅡ分類としております。
5. 正常先については、国・地公体向けの非区分債権が含まれております。

<債務者区分の遷移状況（残高ベース）> 【単体】

【20年3月～20年9月】

		(億円)											
		当初残高 A	20年9月末							デフォルト額 B+C+D E	デフォルト率 E/A	個別貸倒引 当金繰入額 F	繰入率 F/A
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他				
20 年 3 月 末	正常先	50,316	47,682	1,718	28	20	6	15	848	40	0.08%	17	0.03%
	要注意先	8,504	728	7,327	99	189	21	26	115	236	2.78%	30	0.35%
	要管理先	481	25	33	387	24	0	4	7	28	5.76%	4	0.88%
	破綻懸念先	1,255	1	53	8	1,057	71	29	37				
	実質破綻先	333	0	3	—	5	273	9	44				
	破綻先	93	0	1	—	0	—	56	36				

【19年9月～20年9月】

		(億円)											
		当初残高 A	20年9月末							デフォルト額 B+C+D E	デフォルト率 E/A	個別貸倒引 当金繰入額 F	繰入率 F/A
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他				
19 年 9 月 末	正常先	49,239	45,449	2,329	94	41	12	28	1,286	81	0.17%	28	0.06%
	要注意先	8,369	1,193	6,464	119	314	47	37	195	398	4.76%	44	0.52%
	要管理先	466	49	57	302	23	1	—	33	25	5.30%	3	0.74%
	破綻懸念先	1,336	4	130	8	943	101	27	122				
	実質破綻先	352	0	3	4	10	228	4	102				
	破綻先	112	—	2	—	0	—	69	41				

- ※ 1. 計上基準：与信残高は20年3月末、19年9月末の残高を使用し、20年9月末までの間の与信額の増減は考慮しておりません。
2. その他については20年9月末時点で取引解消、オフバランス化しているものを計上しております。

< B I S自己資本比率の状況> 【連結】

OB I S自己資本比率（連結ベース）の推移

・19年3月末よりバーゼルⅡ（新基準）に基づき比率を算出しております。

(%)

	18年3月末	19年3月末	19年9月末	20年3月末	20年9月末	20年3月末比
B I S自己資本比率	13.64	14.55	14.84	14.70	14.56	△ 0.14
T i e r I 自己資本比率	10.69	12.16	12.62	13.42	13.74	0.32
中核自己資本比率 ※	9.78	11.39	11.83	12.63	12.84	0.21

※中核自己資本比率＝（Tier I－税効果相当額）÷リスク・アセット等

○自己資本、リスク・アセット等の内訳

(億円)

	18年3月末	19年3月末	19年9月末	20年3月末	20年9月末	20年3月末比
自己資本	7,125	6,919	7,002	6,504	6,359	△ 145
T i e r I	5,582	5,785	5,953	5,938	6,001	63
税効果相当額	472	364	374	349	393	44
中核自己資本	5,110	5,421	5,579	5,589	5,608	19
T i e r II	1,604	1,365	1,270	791	600	△ 191
控除項目	61	231	221	225	242	17
リスク・アセット等	52,199	47,549	47,159	44,232	43,654	△ 578
うち信用リスク・アセットの額	51,940	44,620	43,730	40,895	40,519	△ 376
うちマーケット・リスク相当額に係る額	259	220	241	220	225	5
うちオペレーショナル・リスク相当額に係る額	-	2,709	2,786	2,837	2,911	74

(%)

自己資本に占める税効果相当額の割合	6.62	5.26	5.34	5.36	6.17	0.81
Tier I に占める税効果相当額の割合	8.45	6.29	6.28	5.87	6.54	0.67